

## 米価安定対策等を求める意見書

本市は、東日本大震災からの農林水産業の再生が喫緊の課題となっております。特に農業においては、地域農産物のブランド化や集落営農の組織化を進めるなど、農業再生及び振興に努力を重ねています。

平成26年産米の価格下落と米の直接支払交付金の減額は、本市の農業・稲作農家の経営に甚大な影響を及ぼすだけでなく、農家の営農意欲の減退を招くとともに、離農や担い手不足に拍車をかけ、「新たな農業・農村政策」の取組みにも深刻な影響を及ぼすものと考えられます。

このため、農業者が意欲を失うことなく、稲作農業に取り組むことができる環境を整備するため、政府は、収入減少影響緩和対策及びナラシ移行のための円滑化対策に限らず、政府主導による補完的な需給及び価格の安定対策や生産・流通等の支援対策、さらには、収入保険制度の早期創設、制度資金の拡充など、継続的な米価下落に耐えうる万全なセーフティネットを構築する必要があります。

よって、稲作農家が、将来にわたって安定的な稲作経営を展望できる対策を講じられるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月18日

岩手県陸前高田市議会